

アジア・太平洋研究センター主催講演会

日 時：2010年10月21日（木）

場 所：名古屋キャンパス J棟1階 特別合同研究室

報告者：佐藤百合（アジア経済研究所主任研究員）

テーマ：インドネシア政治経済展望



現ユドヨノ政権下のインドネシアは、政治体制の安定、経済の持続的成長、国際的プレゼンスの拡大の観点から、「黄金期」を迎えている。2009年に再選されたユドヨノは任期終了の2014年には退陣するが、この安定と成長の「黄金期」は、それを超えても基本的に持続し得る性格のものと考えられる。

1998年のスハルト退陣以来、政治不安定が続いたインドネシアであるが、三権分立、地方分権等の民主主義体制を確立させる制度的改革は着実に進んだ。2004年史上初の大統領直接選挙がおこなわれ、現職大統領を破ったユドヨノ政権が誕生したことをもって、その制度が機能したことが証明された。第一期目のユドヨノ政権は、治安や汚職の問題で一定の成果をあげ、対外的には「バリ民主主義フォーラム」を2008年に開催し、アジアの民主主義に貢献する姿勢をアピールした。改正憲法の規定によってユドヨノは2014年には再出馬はできない。しかし、大統領候補を出せる政党は総選挙での第1,2党に限られることを考えると、有力候補は自ずと絞られる。したがって、リスクは予測可能な範囲内である。多少の路線変更はあったとしても、政治体制の安定は保たれる見込みであり、経済成長を持続できる素地が整った。

一方、世界金融不況下でインドネシアは、中国、インド、ベトナムに次ぐ成長率を見せ、その堅調なパフォーマンスで注目度がアップした。ユドヨノ政権の基本政策は「成長持続により失業・貧困を半減」することである。2010年には消費・投資・輸出

がそろい、失業低下に必須である6%を超える成長に達すると見られる。第二期ユドヨノ政権の中期目標は平均6.55%の成長率であるが、これが実現すると、一人当たりのGDPは4500ドル、経済規模は10年で4倍増の1.1兆ドル、中間層人口は約1億人になる。

中期的な成長を支える基本要因は、第一にはすでに述べた政治体制の安定性であり、次に大規模で若い人口である。インドネシアの人口ボーナス期間は中国、タイ、ベトナムよりも長続きすることが見込まれている。また、インドネシアの市場は首都圏に加え、複数の地方都市から成り、重層的で多極的という特徴がある。一方、経済政策はテククラートによる堅実なマクロ運営がなされており、高インフレ・高利子国からの脱出を果たし、汚職撲滅および投資環境改善への持続的な政策努力が行われている。

もちろん、課題もある。かつて権威主義体制のもとで国家政策として推進された工業化が、資源価格の高騰にともない「オランダ病」¹的様相を呈し、後退していることである。グローバル化時代の民主主義体制下でも、工業投資・産業金融を促進する「賢明な政策介入」は必要である。投資環境として重要なインフラや租税に関する制度改善に加え、急激な民主化の中で成立した労働法制も見直しが必要とされている。

国内資本は主に、農業関連産業、資源産業、サービス産業に向かっている。工業投資には、今後も日本に加えて韓国や中国の役割が重要である。しかし、中国やインドと異なり、国内に競合相手が少なく、棲み分けは可能である。

日本は、資源の供給源か、耐久消費財の市場か、という旧態依然の対インドネシア観を脱し、新しい発想でビジネスを仕掛けるチャンスである。そのカギは、1億人の中間層市場が存在し、しかも対日感情が良好であること、大人口を擁し技術を必要としているインドネシアとの相補性である。

【注】

¹ 天然資源の輸出収入で通貨レートが上昇し、そのために工業製品の国際競争力が低下して、経済・産業が衰退すること。

（文責：小林寧子）